

EPA を利用しても、TPP を利用しても関税削減効果は同じである。

表4 日本のマレーシア・ベトナムからの輸入でのEPAとTPPの業種別効果（加重平均）

		輸出					
		マレーシア			ベトナム		
		日本とのEPA		日本とのTPP	日本とのEPA		日本とのTPP
		MFN税率	EPA税率	TPP税率	MFN税率	EPA税率	TPP税率
輸入側 ：日本 従価税	農水産品	2.9%	0.3%	0.1%	2.2%	0.8%	0.4%
	食料品・アルコール	7.2%	4.7%	3.8%	7.4%	1.8%	1.4%
	鉱物性燃料	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	化学工業品	2.6%	0.0%	0.0%	1.6%	0.3%	0.3%
	プラスチック・ゴム製品	2.6%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	0.0%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	4.4%	0.0%	4.0%	8.7%	1.4%	7.8%
	木材・パルプ	4.4%	3.7%	1.8%	0.9%	0.3%	0.3%
	繊維製品・履物	6.7%	0.0%	0.0%	9.3%	1.1%	2.3%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	0.6%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
	機械類・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	電気機器・部品	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	輸送用機械・部品	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	光学機器・楽器	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%
	雑製品	1.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%
	全体	0.9%	0.3%	0.2%	3.7%	0.5%	1.0%

注1：マレーシアとベトナムの日本とのEPA、及び日本とのTPPにおけるMFN税率は同じであるので、表では日本とのEPAの項目だけに表記した（以下同様）。

注2：日本とのEPAは2017年、日本とのTPPは発効から1年目の関税率（以下同様）。

資料：表1と同様。

日本のベトナムからの輸入においては、農水産品の分野では、EPA 税率は0.8%、TPP 税率は0.4%、食料品・アルコールの場合も、EPA 税率は1.8%、TPP 税率は1.4%であるので、この場合はEPA よりも TPP を利用した方がやや高い関税削減効果を受けられる。しかし、皮革・毛皮・ハンドバッグ等ではEPA 税率は1.4%でTPP 税率は7.8%、繊維製品・履物ではEPA 税率は1.1%でTPP 税率は2.3%であるので、両分野とも TPP よりも日本との2国間EPA を利用した方が大きなメリットを得ることができる。

この結果、日本のマレーシアからの輸入での全業種の関税率差はEPA で0.6%、TPP で0.7%であるため、TPP の方がやや大きい。日本のベトナムからの輸入での関税率差はEPA で3.2%、TPP で2.7%であるので、EPA の方が大きい。すなわち、ほんのわずかではあるが日本のマレーシアからの輸入ではTPP、ベトナムからの輸入ではEPA を利用した方が全業種平均では高い関税削減効果が発生する。

なお、マレーシアの輸入において、ACFTA（ASEAN 中国 FTA） /

AFTA（ASEAN 自由貿易地域）を利用した時の関税率差は 4% 台である。したがって、マレーシアの ACFTA/AFTA の関税削減効果は、日本のマレーシアからの輸入において EPA や TPP を利用した関税削減効果よりもかなり大きいことは明らかである。

表 5 は、日本のマレーシア・ベトナムからの輸入において、日本と ASEAN との貿易で任意に選んだ代表的な 50 品目の中から、EPA 税率と TPP 税率との間に差がある品目の例をまとめたものである。日本のマレーシアからの輸入では、コーヒー牛乳等の甘味飲料の EPA 税率は 6.7% であるが、TPP 税率は 10% であり、TPP の関税削減効果の方が高かった。日本のベトナムからの輸入においては、緑茶では TPP 税率、コーヒー牛乳等の甘味飲料とエチレンの重合体では EPA 税率の方が高かった。これ以外の品目では差は見られなかった。

表 5 日本のマレーシア・ベトナムからの輸入での EPA と TPP の品目別効果（加重平均）

	輸出					
	マレーシア			ベトナム		
	日本とのEPA		日本とのTPP	日本とのEPA		日本とのTPP
	MFN税率	EPA税率	TPP税率	MFN税率	EPA税率	TPP税率
緑茶	--	--	--	17.0%	7.4%	14.1%
コーヒー牛乳等の甘味飲料	11.5%	6.7%	10.0%	11.5%	6.7%	4.7%
エチレンの重合体	6.5%	0.0%	0.0%	6.5%	0.2%	0.0%

注：日本とASEANとの貿易における代表的な50品目の中から、日本とのEPA税率とTPP税率との間に差がある品目だけをピックアップした。

資料：表1と同様。

5. 日本のTPP11を利用した貿易における関税削減額と関税削減率

5.1. 日本のTPP11を利用した輸入で関税削減効果が高いのは農水産、食料品、繊維

表 6 は日本の TPP 10 か国からの輸入の関税削減額と関税削減率を求めたものである。MFN 税率に輸入額を乗じると「MFN 税額（FTA や一般特恵関税（GSP）を使わずに輸入した時の一般的な関税支払額）」になるし、TPP 税率に輸入額を掛けると「TPP 税額（TPP を利用した時の関税支払額）」になる。TPP の「関税削減額」は、この MFN 税額から TPP 税額を差し引

いたものである（関税削減額＝MFN 税額（＝輸入額×MFN 税率）－TPP 税額（＝輸入額×TPP 税率））。つまり、関税削減額は輸入額に関税率差（MFN 税率－TPP 税率）を乗じたものであり（関税削減額＝輸入額×（MFN 税率－TPP 税率））、通常の輸入で支払う関税額に対して、TPP を利用することによりどれだけ関税額を削減（節約）できるかを表している。

「関税削減額」は、関税を削減した絶対的な数字である。そこで、関税削減額という絶対的な数字が輸入額に対してどれだけの割合になるのかという、相対的な指標を「関税削減率」とした。これは、関税削減額を輸入額で割ったものであり（関税削減率＝関税削減額÷輸入額）、関税削減額が輸入額の何％に相当するかを表すものである。

表6の関税削減額を見てみると、TPP11 発効から1年目の日本の TPP 10 개국からの輸入における関税削減額は10億ドルとなる。国別でみると、日本の TPP11 利用による関税削減額が最も大きいのはベトナムの4.2億ドルで、次いでオーストラリアの2億ドル、マレーシアの1.1億ドル、カナダの6,900 万ドル、ニュージーランドの6,100 万ドルと続く。なお、米国からの輸入での関税削減額は6億ドルであり、ベトナムよりも高くなる。この結果、米国を含む TPP 11 개국からの輸入での関税削減額は合計で16億ドルになる。

ちなみに、日本の東アジアとの EPA や中国との GSP を利用したインドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、及び中国からの輸入における関税削減額は合計で14.1億ドルであるので、米国を含めれば TPP の方が関税削減額で大きい、米国が抜ければ EPA/GSP の関税削減額の方が大きいということになる。

関税削減率で見た関税削減効果では、関税率差で見た表2の結果と同じになる、日本の輸入における TPP 効果の高い国は、ベトナム、ニュージーランド、米国の順番になる。

表6 日本の TPP 10 か国からの輸入の関税削減額及び関税削減率(発効から1年目、加重平均)

(単位: US ドル)		輸入側		
		日本(従価税)		
		輸入額	関税削減額	関税削減率
輸出側	カナダ	8,782,746,530	69,129,782	0.8%
	メキシコ	5,622,263,882	38,358,533	0.7%
	チリ	5,306,015,808	41,964,575	0.8%
	ペルー	1,305,407,329	7,139,456	0.5%
	シンガポール	6,600,830,635	40,933,755	0.6%
	ブルネイ	1,693,817,565	4,611	0.0%
	マレーシア	16,205,197,472	115,282,055	0.7%
	ベトナム	16,100,933,725	422,389,452	2.6%
	オーストラリア	30,001,275,881	202,645,888	0.7%
	ニュージーランド	2,328,531,888	61,099,277	2.6%
	TPP10カ国	93,947,020,715	998,947,382	1.1%
	アメリカ	65,784,482,500	603,813,208	0.9%
TPP11カ国	159,731,503,215	1,602,760,590	1.0%	

注: 関税削減率 = 関税削減額 ÷ 輸入額であり、関税削減額 = 輸入額 × (MFN税率 - TPP税率) であるので、関税削減率 = 輸入額 × (MFN税率 - TPP税率) ÷ 輸入額 = MFN税率 - TPP税率、となる。すなわち、関税削減率と関税率差は一致する。表2と表6はラウンディングのため、国によっては一致しない。

資料: 表1と同様。

表7は日本の TPP 10 か国からの輸入での関税削減額と関税削減率を14の業種別に見たものである。TPP 10 か国全体において、関税削減額が大きい業種は農水産品の3.5億ドル、次いで、繊維製品・履物の3.4億ドル、食料品・アルコールの1.1億ドルの順番となる。プラスチック・ゴム製品は6,055万ドル、化学工業品は4,551万ドル、木材・パルプが4,407万ドル、であった。

日本の米国からの輸入では、農水産品の関税削減額が最も大きく2.7億ドル、次いで食料品・アルコールが8,565万ドル、化学工業品は8,504万ドル、窯業・鉄鋼・アルミ製品は6,599万ドルであった。ベトナムからの輸入では、繊維製品・履物の関税削減額が3.2億ドルと全関税削減額の4分の3を占めた。オーストラリアからの輸入では、農水産品が1.8億ドルと全体の89%を占めた。

日本の TPP 利用での関税削減額が大きいのは、農水産品、食料品・アルコール、繊維製品・履物、化学工業品などの機械機器以外の分野であるが、これは、日本が機械機器の分野では既に関税はかなり低下しているためである。

表7 日本のTPP 10か国からの輸入の業種別関税削減額及び関税削減率(発効から1年目、加重平均)

(単位: US ドル)		輸出側											
		カナダ		メキシコ		チリ		ペルー		シンガポール		ブルネイ	
		関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側 日本 (従価税)	農水産品	42,148,109	1.3%	24,676,983	2.9%	28,774,619	2.2%	5,020,496	4.5%	652,405	2.3%	4,611	1.0%
	食料品・アルコール	6,143,696	3.7%	3,700,673	3.7%	12,082,181	5.0%	533,078	0.8%	24,509,099	5.3%	0	0.0%
	鉱物性燃料	81,550	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	927,414	0.8%	0	0.0%
	化学工業品	2,900,991	0.4%	1,421,537	1.0%	89,260	0.1%	83,795	2.3%	6,761,224	0.3%	0	0.0%
	プラスチック・ゴム製品	2,027,933	2.6%	3,325,842	4.1%	162,244	3.4%	3,111	3.5%	7,556,600	2.9%	--	--
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	85,328	0.3%	710,369	10.4%	40	0.0%	744	0.8%	10,378	0.6%	--	--
	木材・パルプ	11,286,777	0.9%	8,468	0.7%	367,262	0.1%	0	0.0%	15,002	0.0%	0	0.0%
	繊維製品・履物	2,306,223	5.7%	3,496,209	7.0%	39,353	3.7%	1,488,439	8.3%	148,632	5.2%	--	--
	医薬・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	1,159,271	0.4%	321,049	0.5%	449,616	0.3%	6,521	0.0%	303,044	0.1%	0	0.0%
	機械類・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--
	電気機器・部品	4,012	0.0%	24,263	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	輸送用機械・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	--	--	0	0.0%	--	--
	光学機器・楽器	671	0.0%	2,189	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20,333	0.0%	--	--
	雑製品	985,220	2.9%	670,951	0.4%	0	0.0%	3,271	1.3%	29,714	0.4%	0	0.0%
全体	69,129,782	0.8%	38,358,633	0.7%	41,964,675	0.8%	7,139,456	0.5%	40,933,755	0.6%	4,611	0.0%	

(単位: US ドル)		輸出側											
		マレーシア		ベトナム		オーストラリア		ニュージーランド		TPP10カ国		アメリカ	
		関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸入側 日本 (従価税)	農水産品	15,849,498	2.7%	11,398,179	1.4%	180,099,656	5.8%	41,009,693	3.8%	349,634,148	3.2%	267,016,546	2.6%
	食料品・アルコール	11,398,557	3.4%	31,814,263	6.0%	13,815,349	4.9%	8,799,001	4.2%	112,795,807	4.7%	85,650,113	2.9%
	鉱物性燃料	875,217	0.0%	256,405	0.1%	470,177	0.0%	0	0.0%	2,610,763	0.0%	2,170,471	0.1%
	化学工業品	18,106,890	2.7%	6,168,261	1.3%	4,122,531	1.3%	5,853,419	2.6%	45,507,908	1.0%	85,043,989	0.8%
	プラスチック・ゴム製品	21,891,296	2.6%	23,643,182	3.3%	1,774,773	3.9%	164,617	4.0%	60,549,598	3.0%	62,816,923	3.1%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	11,069	0.4%	4,637,642	0.9%	9,842	0.1%	79,408	3.1%	5,544,820	0.9%	480,013	0.6%
	木材・パルプ	22,396,648	2.5%	4,858,074	0.6%	85,917	0.0%	5,053,094	1.4%	44,071,242	1.0%	875,691	0.0%
	繊維製品・履物	15,026,433	6.6%	318,159,066	6.9%	91,898	0.2%	75,255	0.6%	340,831,508	6.8%	24,020,576	5.1%
	医薬・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	3,729,584	0.6%	8,914,740	1.1%	1,484,118	0.1%	48,269	0.0%	16,416,211	0.4%	65,994,348	1.9%
	機械類・部品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	電気機器・部品	2,166,056	0.1%	25,785	0.0%	7,985	0.0%	371	0.0%	2,228,473	0.0%	248,118	0.0%
	輸送用機械・部品	0	0.0%	0	0.0%	20,842	0.0%	0	0.0%	20,842	0.0%	36,673	0.0%
	光学機器・楽器	198,905	0.0%	500,528	0.1%	10,145	0.0%	0	0.0%	732,771	0.0%	1,493,191	0.0%
	雑製品	3,631,903	1.0%	12,013,328	1.2%	652,754	4.7%	16,151	1.4%	18,003,292	1.1%	7,966,556	1.2%
全体	115,282,055	0.7%	422,389,452	2.6%	202,645,888	0.7%	61,099,277	2.6%	998,947,382	1.1%	603,813,208	0.9%	

資料: 表1と同様。

表8は日本のマレーシア・ベトナムからの輸入において、50の代表的な品目の中から選別した品目のEPAとTPPの関税削減額と関税率差を比較したものである。緑茶とコーヒー牛乳等の甘味飲料以外の品目においては、EPAでもTPP利用でも関税削減額と関税削減率にそれほど差がなかった。

表8の中で関税削減額が大きいのは日本のベトナムからのTシャツなどの肌着で、EPAでもTPPでも3,000万ドル強、さらにマレーシアからのプラスチック製のその他の板・シートの輸入で1,083万ドルであった。また、関税削減率が高い品目は、EPAでもTPPでもTシャツなどの肌着、エチレンの重合体、コーヒー牛乳等の甘味飲料、プラスチック製のその他の板・シート、緑茶であった。

表 8 日本のマレーシア・ベトナムからの輸入での EPA と TPP の品目別関税削減額および関税削減率（加重平均）

(単位：US ドル)	輸出							
	マレーシア				ベトナム			
	日本とのEPA		日本とのTPP		日本とのEPA		日本とのTPP	
	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
たまねぎ、シャロット	--	--	--	--	980	3.0%	980	3.0%
緑茶	--	--	--	--	2,142	9.6%	647	2.9%
コーヒー牛乳等の甘味飲料	789	4.8%	1,118	3.4%	1,390	4.8%	3,853	6.7%
エチレンの重合体	359,553	6.5%	359,553	6.5%	2,330	6.3%	2,404	6.5%
プラスチック製の板・シート (平らな形状で接着性があるもの)	290,260	2.8%	290,260	2.8%	66,184	2.8%	66,184	2.8%
プラスチック製の他の板・シート	10,829,351	4.7%	10,829,351	4.7%	898,449	4.3%	898,449	4.3%
Tシャツなどの肌着	1,450,049	10.2%	1,474,287	10.4%	34,484,411	9.3%	31,277,135	8.4%
鉄鋼製のねじ、ボルト、ナット等	291,084	2.8%	291,084	2.8%	511,010	2.8%	511,010	2.8%

資料：表1と同様。

5.2. 日本のTPPへの輸出における関税削減額とその効果

表9は2017年の日本のTPPを利用したカナダ、メキシコ、ベトナム、米国への輸出における関税削減額と関税削減効果を表す関税削減率を求めたものである。この4か国への日本の輸出において、関税削減額が大きいのは米国向けで10億ドル、次いでメキシコへの5.5億ドル、ベトナムへの3億ドル、カナダへの1億ドルの順となる。関税削減率では、メキシコ向け輸出の3.2%が最も大きく、次いでベトナム向けの2.1%、そしてカナダへの0.9%、米国向けの0.8%と続く。

日本のカナダとメキシコ向けの輸出でTPPを利用した業種別の関税削減額では、輸送用機械・部品が最も大きくそれぞれ6,677万ドルと3.6億ドルであった。いずれも関税削減額全体の6割以上を占めている。ベトナム向けの輸出では繊維製品・履物の関税削減額が大きく、8,468万ドルと全体の3割弱であった。また、カナダ、メキシコ、ベトナム向けの輸出では、鉄鋼・アルミ製品の関税削減額も大きい。

一方、関税削減率が高いのは、カナダ向けでは皮革・毛皮・ハンドバッグ等の7.2%、食料品・アルコールの5.4%であった。メキシコ向けでは農水産品と食料品・アルコールの10.6%、輸送用機械・部品の8.7%。ベトナム向けでは、農水産品の11.7%、皮革・毛皮・ハンドバッグ等の10.7%、繊維製品・履物の10.5%であった。

表9 日本のTPPを利用した輸出の効果（2017年、関税削減額および削減率、加重平均）

(単位：USドル)		輸入側							
		カナダ		メキシコ		バトナム		米国	
		関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率	関税削減額	関税削減率
輸出側 ： 日本	農水産品	724,299	1.6%	1,203,870	10.6%	10,405,282	11.7%	756,834	0.2%
	食料品・アルコール	2,349,534	5.4%	580,658	10.6%	1,369,147	3.8%	4,146,542	1.0%
	鉱物性燃料	6,325	0.1%	119,736	0.1%	1,760,505	3.2%	291,285	0.3%
	化学工業品	3,035,587	0.7%	7,643,191	2.0%	16,945,161	2.5%	163,137,938	2.1%
	プラスチック・ゴム製品	8,551,889	1.8%	4,124,522	0.5%	24,873,200	2.1%	131,521,226	3.1%
	皮革・毛皮・ハンドバッグ等	115,358	7.2%	0	0.0%	1,556,673	10.7%	957,667	8.0%
	木材・パルプ	51,011	0.2%	1,015,455	3.2%	9,849,364	4.2%	330,060	0.1%
	繊維製品・履物	2,243,946	3.5%	363,635	0.9%	84,684,971	10.5%	29,279,285	4.1%
	窯業・貴金属・鉄鋼・アルミニウム製品	6,534,277	0.6%	124,807,497	5.5%	53,488,800	1.9%	97,432,476	1.6%
	機械類・部品	1,415,309	0.0%	18,479,140	0.5%	30,840,753	0.9%	237,348,721	0.8%
	電気機器・部品	5,126,641	0.4%	18,272,520	0.4%	36,645,956	1.1%	195,201,906	1.2%
	輸送用機械・部品	66,774,089	1.6%	362,339,796	8.7%	19,428,543	2.3%	95,544,837	0.2%
	光学機器・楽器	5,103,410	0.6%	5,648,136	0.6%	712,722	0.2%	46,823,808	0.7%
	雑製品	2,353,165	2.6%	3,539,871	2.2%	9,365,256	6.8%	8,394,624	0.9%
	全体	104,384,841	0.9%	548,138,028	3.2%	301,926,334	2.1%	1,011,167,208	0.8%

資料：表1と同様。

表9は2017年調査の結果であるが、2016年調査では、日本のチリ向け輸出の関税削減率が6%であり最も高く、次いでオーストラリア向け輸出が4.4%と高かった。また、マレーシア向けの輸出の関税削減率は2.3%と低い水準にとどまっている。チリ向け輸出の効果が高いのは、同国の全品目のMFN税率が一律6%に定められているためだ。日本のオーストラリア向け輸出の関税削減率が高いのは、全体の輸出に占める割合が高い輸送機器・部品の関税削減率が4.9%にも達するからだ。

なお、2016年調査では、TPPを利用した日本の輸出で関税削減額が高い国はオーストラリアで12.8億ドルに達する。これは、2016年調査における米国向け輸出の関税削減額の11億ドルを上回る。関税削減率では最も高かったチリの関税削減額は1億ドルにとどまるので、いかに日本のオーストラリア向けの輸送機器・部品の輸出においてTPPが有効であるかが理解できる。

一方、表9のように、日本の対米輸出において、TPPの関税削減率が高いのは皮革・毛皮・ハンドバッグ等で8.0%、次いで繊維製品・履物が4.1%であった。そして、プラスチック・ゴム製品は3.1%、化学工業品は2.1%、窯業・貴金属・鉄鋼・アルミは1.6%であった。

TPPを利用した日本の対米輸出においては、関税削減額が最も大きい分

野は機械類・部品で2.4億ドルに達するが、関税削減率はわずかの0.8%にすぎなかった。電気機器・部品の関税削減額は2億ドルと機械類に続くが、関税削減率は1.2%にとどまる。化学工業品の輸出では1.6億ドルの2.1%、プラスチック・ゴム製品は1.3億ドルの3.1%であった。米国向け輸送用機械・部品の関税削減額は電気機器・部品の半分の1億ドルであり、関税削減率は0.2%と電気機器・部品よりも1%ほど少ない。

したがって、日本がTPPを活用してより多くのメリットを得ようとする、米国以外のTPP 11 各国への輸出では、農水産品と食料品・アルコール、皮革・毛皮・ハンドバッグ（主にベトナム向け）、繊維製品・履物、輸送用機械・部品、などの分野が有望である。米国向け輸出では、繊維製品・履物、化学工業品、プラスチック・ゴム製品、などの分野でメリットが大きい。

一方、日本の輸入では、TPP利用でメリットが大きい業種は、農水産品と食料品・アルコールであり、これに繊維製品・履物とプラスチック・ゴム製品が挙げられる。つまり、農水産品と食料品・アルコール、及び繊維製品・履物は、日本のTPPを利用した輸出と輸入の両面において効果がある業種ということになる。

参考文献

- 国際貿易投資研究所（2015）「平成26年度ASEAN中国FTA（ACFTA）及びASEAN日本EPA（AJCEP）の品目別の関税削減効果調査事業結果 報告書」、国際貿易投資研究所
- 国際貿易投資研究所（2016）「平成27年度東アジアのFTA効果調査～新たな段階を迎えるミャンマー・カンボジアの関税削減措置の影響～調査事業結果 報告書」、国際貿易投資研究所
- 国際貿易投資研究所（2017）「平成28年度東アジアのFTA及びTPPの関税削減効果調査事業結果 報告書」、国際貿易投資研究所
- 国際貿易投資研究所（2018）「平成29年度東アジアのメガFTA効果と日本企業の対応調査事業結果 報告書」、国際貿易投資研究所